

戦争は何よりも青少年を犠牲にする

7月6日「ジャーナリズム研究 関西の会」市民講座の宮本憲一先生の講演のなかで、岸田政権と戦争についてのスライドを紹介したい。

岸田内閣は政権当初は新自由主義批判で格差是正・原発禁止・自然エネルギーによるカーボンニュートラル等「新しい資本主義」を掲げた。しかし政権安定後は、アベノミクスの財政金融政策を継承。金融所得税の実施をやめ、カーボンプライスを先送りし、格差是正とは関係のない財産倍増を掲げた。財源論のない安保政策、こども未来計画をはじめた。最も大きな政策転換はウクライナ戦争を利用し2022年12月安保3文書を発表し、国会にも諮らず、すぐにアメリカのバイデン大統領に会って共同軍事行動を決めたことだ。アメリカの対中国敵視政策に同調し、敵基地攻撃能力と47兆円の大軍拡予算を制定した。これは恒久平和主義の憲法体制の廃棄である。すでに始まっていた南西諸島の要塞化によって台湾有事の際には、沖縄戦の再来が予測される。

今何より必要なことはウクライナ戦争の停戦であり、アメリカの作戦をはばみ、台湾有事と沖縄戦を防止することである。戦争は最大の人間と環境の破壊である。心配なのは中国敵視の日米軍事同盟と台湾有事の沖縄戦の準備を世論が肯定しつつあることである。安保3文書に全国紙の幹部が参画していたこともあって、メディアが好戦的になっていることである。戦争は何よりも青少年を犠牲にする。私の経験を述べよう。1945年3月15日台湾の中学3年以上の学生は全員体格検査もなしに、「志願兵」として赤紙を配られ二等兵として前線に配置された。世論が戦争を肯定すれば、兵役拒否は非国民であり犯罪とされてしまう。沖縄では同じように少年が学徒動員で地上戦の犠牲になった。いま大学の学長は安保の重大な変更を前にして戦争に二度と学生を送らないと宣言すべきではないだろうか。沖縄県民の戦争への恐怖を他人ごとに思うのは歴史と現実認識の致命的な欠如である。経済的文化的に見れば日中の緊密な関係を崩すことはできない。政府はアメリカに従属しないで戦争を招かないように最大限の努力をすべきではないか。アメリカは覇権を守るために中国と争うが、本国で戦争する気はない。

なかでも「いま大学の学長は安保の重大な変更を前にして戦争に二度と学生を送らないと宣言すべきではないだろうか」という訴えから、宮本先生の思いが心に迫ってくる。山極壽一・京都大学前総長も5月28日のサンデーモーニングで次のように発言している。「いずれは学生が動員されるんじゃないか、これはすごく私は不安です」「学徒出陣という、負の歴史を背負う各大学はそのことを肝に銘じなければならない。学生を戦地に行かせることだけは決してしたくない」

2015年9月13日、名古屋市立大学教職員有志は「私たちは、再び若者を戦地へ送り出すような状況を作り出すことを、絶対に認めることはできません」と声明を出した。

(2023年7月9日)